

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 檀野 敬

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間		第18期 第1四半期 連結累計期間		第17期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		449,790		420,281		1,896,745
経常利益又は経常損失() (千円)		12,439		35,587		61,956
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)		6,402		80,568		18,525
四半期包括利益又は四半期(当 期)包括損失() (千円)		6,398		84,011		2,555
純資産額 (千円)		663,124		556,931		654,371
総資産額 (千円)		1,222,359		1,168,881		1,326,949
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)		5.03		63.26		14.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		5.01		-		14.49
自己資本比率 (%)		52.3		47.6		49.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ギガプライズ (注)	フリービット 株式会社	事業譲渡契約	平成25年5月14日	平成25年7月1 日を効力発生日 とする。	システム開発事業を譲渡 する契約

(注) 当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、フリービット株式会社と事業譲渡契約を締結することを決議し、同日契約を締結、平成25年7月1日に事業譲渡をいたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策の期待感などから円高の是正や株高が進み、目先の景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和の縮小への懸念や、中国など新興国の先行き不安と共に、更なる議論が高まってきた消費税増税と長期金利上昇懸念等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社HomeIT事業が主にサービスを提供するマンション業界におきましては、緩やかな景気回復の下、4年連続での路線価下落幅縮小や、大都市圏を中心とした地価の底入れ、不動産投資信託（REIT）による活発な物件取得と共に、消費増税前の駆け込み需要等の供給戸数増と相俟って、マンション向けISPの新規分譲マンション向け並びに賃貸マンション向けの契約数を継続的かつ順調に伸長させることができました。

システム開発事業につきましては、平成25年5月14日付けの事業譲渡契約を親会社であるフリービット(株)と締結し、同年7月1日に事業譲渡をいたしました。子会社である(株)ESPIは引き続き営業・サポート力の強化を進めるとともに既存ソフトウェアの機能追加やWindows XPのサポート終了に伴った施策等により引き続き堅調さを維持しております。

一方、アイ・シンクレント(株)におきましては、平成25年1月より業界初となる既存クレジットカードを利用した民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を本格的に開始しましたが、前期から引き続き先行投資負担が大幅に利益を圧迫いたしました。この状況を鑑み、既存カードを利用した賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務の潜在的需要は引き続き高いものの、同サービスを軌道に乗せるには、当初見込んでいた以上に多大な時間と先行投資を要する状況である上に、今後同サービスを継続しても収益貢献時期も不透明なことから、堅調な他事業にリソースを集中することが将来の利益拡大に繋がるとの判断のもと、平成26年3月期第1四半期で特別損失を計上し、平成25年8月14日開催の取締役会

でアイ・シンクレント株式を売却することを決議いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は売上高420,281千円（前年同期比6.6%減）、経常損失 35,587千円（前年同四半期 経常利益12,439千円）、四半期純損失 80,568千円（前年同四半期 当期純利益6,402千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、従来からの新築分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移すると共に、前連結会計年度から進めていた不動産管理会社との提携強化、全国展開等も確実に実を結び始め、前連結会計年度末と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、引き続き回線品質向上ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実に努めており、解約数を低水準に維持させることができ、当第1四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ3,305戸増の43,322戸となりました。

ネットワーク事業につきましては、サーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得の結果、堅調に推移いたしました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、354,809円（前年同期比17.2%増）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は、58,097千円（前年同期比58.6%減）となりました。

その他

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、7,374千円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、売掛金の減少や法人税及び消費税の支払い等により前連結会計年度末に比べ158,067千円減少となり、1,168,881千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度末に比べ60,627千円減少となり、611,950千円となりました。

純資産合計につきましては、556,931千円となりました。

この結果、自己資本比率47.6%となっております。

資金の源泉

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の51.7%を占める603,997千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は5,121,468株増加し、5,173,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,411,000	1,411,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,411,000	1,411,000	-	-

(注) 1 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,396,890株増加し、発行株式総数は1,411,000株となっております。

2 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	1,396,890	1,411,000	-	192,260	-	112,455

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,371		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,739	12,739	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,110		
総株主の議決権		12,739	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成25年4月1日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,396,890株増加し、1,411,000株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,371		1,371	9.72
計		1,371		1,371	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,210	603,997
受取手形及び売掛金	347,144	279,332
商品及び製品	941	-
仕掛品	11,063	6,600
原材料及び貯蔵品	7,624	8,171
その他	54,855	55,786
貸倒引当金	1,928	25,627
流動資産合計	1,058,911	928,260
固定資産		
有形固定資産	130,018	152,731
無形固定資産		
のれん	52,520	35,745
その他	57,118	25,599
無形固定資産合計	109,639	61,345
投資その他の資産	28,380	26,543
固定資産合計	268,037	240,620
資産合計	1,326,949	1,168,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,158	55,010
1年内返済予定の長期借入金	158,020	115,687
未払法人税等	30,977	5,517
資産除去債務	11,344	-
その他	85,978	137,509
流動負債合計	356,479	313,724
固定負債		
長期借入金	305,302	279,298
退職給付引当金	8,800	8,546
資産除去債務	-	8,551
その他	1,995	1,829
固定負債合計	316,097	298,225
負債合計	672,577	611,950

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,260	192,260
資本剰余金	112,455	112,455
利益剰余金	460,181	366,874
自己株式	114,196	114,886
株主資本合計	650,700	556,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	227
その他の包括利益累計額合計	265	227
少数株主持分	3,405	-
純資産合計	654,371	556,931
負債純資産合計	1,326,949	1,168,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	449,790	420,281
売上原価	315,430	273,264
売上総利益	134,359	147,017
販売費及び一般管理費	121,091	181,741
営業利益又は営業損失()	13,268	34,724
営業外収益		
受取利息	55	78
貸倒引当金戻入額	366	-
その他	-	19
営業外収益合計	422	97
営業外費用		
支払利息	991	855
その他	259	104
営業外費用合計	1,251	960
経常利益又は経常損失()	12,439	35,587
特別損失		
減損損失	-	41,305
その他	-	4,406
特別損失合計	-	45,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,439	81,299
法人税、住民税及び事業税	5,353	4,918
法人税等調整額	682	2,244
法人税等合計	6,036	2,674
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,402	83,973
少数株主損失()	-	3,405
四半期純利益又は四半期純損失()	6,402	80,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,402	83,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	37
その他の包括利益合計	4	37
四半期包括利益	6,398	84,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,398	80,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,405

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	会社名	金額(千円)
東京都渋谷区	賃貸家賃クレジットカード収納サービスシステム	ソフトウェア	アイ・シンクレント株式会社	41,305

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	7,634千円	13,813千円
のれんの償却額	7,028 "	16,774 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,735	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,739	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	302,657	140,241	442,899	6,890	449,790
計	302,657	140,241	442,899	6,890	449,790
セグメント利益又は損失 ()	13,658	342	13,315	47	13,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,315
「その他」の区分の利益	47
四半期連結損益計算書の営業利益	13,268

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、アイ・シンクレント㈱の株式の70%を取得し、企業結合を行ったため、のれんの金額が変動しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては13,043千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	354,809	58,097	412,907	7,374	420,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,370	-	1,370	-	1,370
計	356,179	58,097	414,277	7,374	421,651
セグメント利益又は損失 ()	4,458	7,806	3,348	31,375	34,724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業並びに賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び家賃保証業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,348
「その他」の区分の損失	31,375
四半期連結損益計算書の営業損失()	34,724

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメント(子会社)において、アイ・シンクレント㈱のソフトウェアの収益性が低下したこと等に伴い、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては41,305千円であります。

また、「その他」セグメントにおいて、超過収益力の減少に伴い、のれん償却額を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において10,435千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円03銭	63円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,402	80,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,402	80,568
普通株式の期中平均株式数(株)	1,273,500	1,273,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円01銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,066	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当社は、平成25年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、平成25年8月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアイ・シンクレント(株)の株式の全部を譲渡することを決議し、同日に同社の少数株主である菊池欣也氏と株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、同日に株式を売却いたしました。

なお、本売却後はアイ・シンクレント(株)は、当社の子会社ではなくなります。

1. 売却の理由

潜在需要は引き続き高いものの、同サービス浸透・立ち上げには、当初見込んでいた想定以上に多大な時間と先行投資を要すると判断されるとともに、利益率を向上させる施策もビジネスが立ち上がるまで効果が極めて限られており、投資回収リスク等が極めて大きいと判断したため、株式の全てを譲渡いたします。

2. 売却先の名称

菊池欣也氏

3. 売却の時期

平成25年8月14日

4. 売却する連結子会社の概要

名称	アイ・シンクレント株式会社
事業内容	賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び賃貸家賃収納保証業務
取引内容	データセンター利用料
財政状態（平成25年6月末時点）	
総資産	11,067千円
負債	69,702千円
純資産	58,635千円

5. 売却する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

売却する株式の数	普通株式 7,000株
売却価額	0千円
売却損益	売却損益は軽微となる見込みであります。
売却後の持分比率	-%

(追加情報)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において決議したフリービット㈱へのシステム開発事業の譲渡について、平成25年7月1日付で実行しております。

なお、これに伴う事業譲渡益は、21,250千円を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月14日開催の取締役会において、アイ・シンクレント株式会社の株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約の締結及び株式の譲渡を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。